

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月15日

【事業年度】 第80期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス  
(旧会社名 株式会社中央経済社)

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.  
(旧英訳名 CHUOKEIZAI-SHA, INC.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293-3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	2,707,944	3,119,656	3,108,702	3,189,075	3,211,443
経常利益 (千円)	69,559	93,326	113,523	132,994	143,088
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	51,347	33,927	55,426	95,266	74,834
包括利益 (千円)	68,366	45,233	103,802	57,751	97,933
純資産額 (千円)	3,818,837	3,826,733	3,893,228	3,913,674	3,974,283
総資産額 (千円)	4,994,100	4,960,159	5,102,654	5,069,949	5,207,500
1株当たり純資産額 (円)	1,023.09	1,025.21	1,043.03	1,048.50	1,064.74
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.76	9.09	14.86	25.54	20.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	77.1	76.3	77.2	76.3
自己資本利益率 (%)	1.4	0.9	1.4	2.4	1.9
株価収益率 (倍)	25.7	48.3	28.6	15.3	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,353	11,297	164,783	45,554	10,335
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,699	10,825	48,398	1,428	27,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,329	39,971	37,194	37,235	37,229
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,134,699	2,095,493	2,174,695	2,184,442	2,130,873
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	110 〔11〕	111 〔11〕	112 〔13〕	106 〔14〕	102 〔12〕

1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	2,567,504	2,526,622	2,587,714	1,184,034	566,492
経常利益 (千円)	29,325	89,189	119,642	75,033	28,938
当期純利益 (千円)	12,548	52,218	63,319	49,598	10,123
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,726,429	3,748,766	3,825,325	3,441,125	3,433,144
総資産額 (千円)	4,755,872	4,792,283	4,963,839	3,932,692	3,840,650
1株当たり純資産額 (円)	906.52	911.97	930.60	837.13	835.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 ( )				
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.05	12.70	16.86	12.07	2.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.4	78.2	77.1	87.5	89.4
自己資本利益率 (%)	0.3	1.4	1.8	1.4	0.3
株価収益率 (倍)	115.7	34.6	25.2	32.4	202.4
配当性向 (%)	327.9	78.7	59.3	82.9	406.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	77 〔2〕	75 〔1〕	75 〔1〕	74 〔1〕	70 〔1〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(Accounting)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年9月	株式会社シーオーツーを買収し、連結子会社化
平成27年10月	持株会社体制への移行(平成28年1月1日)を決議し、分割準備会社2社の設立を公表
平成27年11月	株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社設立
平成28年1月	持株会社体制へ移行し、株式会社中央経済社ホールディングスに商号変更 分割準備会社2社を株式会社中央経済社及び株式会社中央経済グループパブリッシングに商号変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、企業経営全般及びその他分野に関する書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載していません。

#### (1) 出版事業

当社グループの書籍は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書など多岐にわたっております。

また、当社グループの雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的とした「会計人コース」、企業の法律実務の解説と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための試験情報を紹介する「ビジネス法務」の5誌であります。

株式会社中央経済社は上記書籍、雑誌の企画、編集を事業としております。また、株式会社シーオーツーは、雑誌、書籍及びムックの編集制作等を行っており、あわせて企業のPR誌、会報誌の企画・制作も行っております。

株式会社中央経済グループパブリッシングは株式会社中央経済社が企画、編集した書籍、雑誌の制作及び販売、並びに株式会社シーオーツーが編集制作を行ったムック等の一部商品の販売を事業としております。

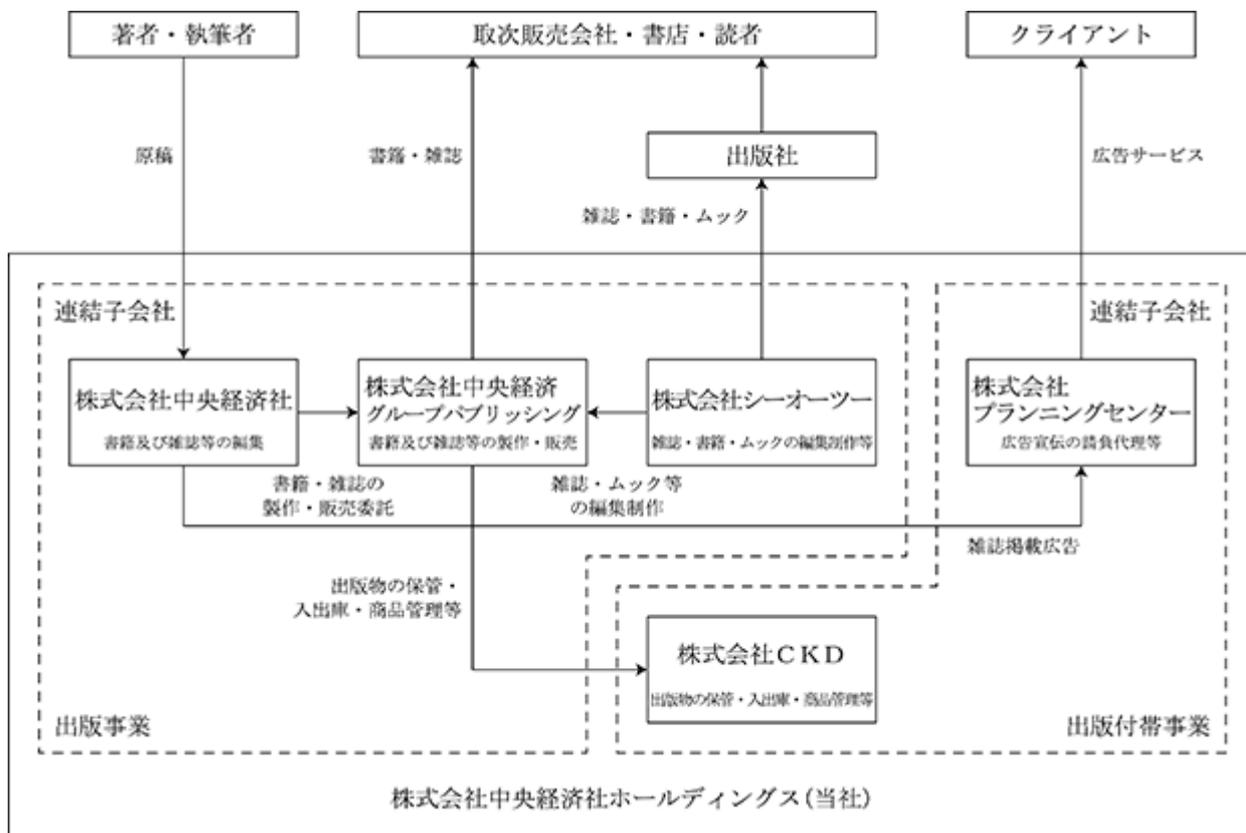
#### (2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社発行の雑誌における掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また不動産の管理・賃貸業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社中央経済社 (注1)	東京都 千代田区	100,000	書籍、雑誌の企 画及び編集業務	100.00		書籍、雑誌の企画及び編集業務を 行っております。役員の兼任2名
株式会社中央経済グル ープパブリッシング(注 1・3)	東京都 千代田区	100,000	書籍、雑誌の制 作及び販売業務	100.00		当社グループの書籍、雑誌の制作 及び販売業務を行っております。 役員の兼任2名
株 式 会 社 シ ー オ ー ツ ー (注 1・4)	東京都 千代田区	50,000	雑誌、書籍及び ムックの編集制 作	100.00		雑誌、書籍及びムックの編集制 作、企業のPR誌、会報誌の企 画・制作等を行っております。役 員の兼任2名
株式会社プランニングセ ンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50		当社グループ発行の雑誌における 掲載広告の請負代理を行って おります。なお、当社本社ビルの一部 を賃借しております。役員の兼任 1名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管 理、不動産管 理・賃貸業務	100.00		当社グループ発行の出版物の保 管、入庫管理等を行って おります。また、不動産管理・賃貸業務 を行っております。役員の兼任2 名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社中央経済グループパブリッシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,666,065千円
	(2) 経常利益	82,726千円
	(3) 当期純利益	53,652千円
	(4) 純資産額	472,610千円
	(5) 総資産額	1,647,754千円

4 株式会社シーオーツーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	421,004千円
	(2) 経常利益	21,450千円
	(3) 当期純利益	14,811千円
	(4) 純資産額	226,850千円
	(5) 総資産額	288,727千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

事 業	従業員数(名)
出版事業	96〔4〕
出版付帯事業	6〔8〕
合計	102〔12〕

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載して  
おります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70〔1〕	36	12	6,371,261

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

## (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社ホールディングス労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。

平成29年9月30日現在の組合員数は31名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。

また、労使関係については概ね良好であります。

なお、連結子会社においては労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、実質賃金の伸び悩みや保険料等の負担増加などにより、個人消費には力強さを欠いた状況が続いております。また、米国新政権の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、朝鮮半島や中東の地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であります出版業界は、依然として市場規模の縮小が続いております。出版科学研究所によりますと、出版物の推定販売金額は、当連結会計年度も書籍、雑誌ともに前年を下回り、合計で前期比マイナス5.6%と、改善・回復の兆しが見えない状況です。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動を行いました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高3,211,443千円（前年同期比0.7%増）、営業利益131,103千円（前年同期比7.9%増）、経常利益143,088千円（前年同期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74,834千円（前年同期比21.4%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、任意適用企業が100社を超え、現在も増えつつあるIFRSに関して、わが国唯一の公式翻訳書『IFRS基準2017』をはじめとして『IFRS「収益認識」プラクティス・ガイド』『詳細解説 IFRS 開示ガイドブック』など、関連実務書の開発を行ってきました。さらに、実務の細部に的を絞った『連結手続における未実現利益・取引消去の実務』『ヘッジ会計の実務詳解Q&A』や良質な研究書として『会計理論研究の方法と基本思考』『日本における農業簿記の研究』や『販売費及び一般管理費の理論と実証』なども刊行いたしました。なお、雑誌「企業会計」は、新たな視点から会計問題を取り上げ、読者の知識を満足させる企画づくりを行っております。

経営・経済分野では、英国史の泰斗ピーター・クラークが書き下ろした『ケインズ』の新たな伝記を翻訳したほか、経営課題などに対応した『経営力を鍛える人事のデータ分析30』『事業性評価 実践講座』『図解 FinTechが変えるカード決済ビジネス』などが好調な成績を収めました。また、これからの大学教育に資するテキストとして開発を続けている「ベーシック+(プラス)」シリーズは、新たに4冊を刊行しラインアップは全16点となりました。各大学へのテキスト採用も急速に広がりつつあり、ほぼすべての書籍が順調に増刷を重ねています。同シリーズ以外にも、『MBAチャレンジ金融・財務』や『ものづくり改善入門』『CSRの基礎』『職業の経済学』など、各分野の第一人者によるテキストを多数刊行し、それぞれ好評を得ております。

税務分野では、平成29年度改正の眼目である組織再編税制に即応した『立法趣旨で読み解く組織再編税制・グループ法人税制』『税務コストをへらす組織再編のストラクチャー選択』『これだけ！組織再編税制』『29年度税制改正後のタックス・ハイブン対策税制』などが好評でした。一方、ここ数年の売れ筋である相続・事業承継関連は引き続き好調を維持し、なかでも『相続・事業承継業務をクリエイティブにする方法60』『事業承継が0（ゼロ）からわかる本』『身内の相続で揉めない悔やまない50の処方箋』『税理士の相続業務強化マニュアル』などが、細かな読者ニーズを捉えました。さらに、定番商品のリニューアルが功を奏しています。1つは『税務重要計算ハンドブック』を法人税、所得税、相続税ごとに分けたこと、もう1つは「黄色い法規集」で知られる各種法規・通達集の文字を大きくしたことが専門的なニーズにマッチしました。また、相乗効果として、堅めの条文解釈本である『「むずかしい税法条文」攻略本』が増刷を重ねたことは、新たな視点として特筆すべきことです。

法律分野では、民法改正に対応した書籍として『現行法との比較でわかる 改正民法の変更点と対応』『民法改正で変わる住宅トラブルへの対応』を、学会の主要な研究者による『会社法新判例の分析』『組織再編の法理と立法』を刊行いたしました。さらに、企業法務に役立つ書籍として『商業登記実務から見た中小企業の株主総会・取締役会』『割増賃金の基本と実務』などが部数を伸ばしました。また、大手法律事務所の監修により、訴訟実務をテーマごとにまとめた「企業訴訟実務問題シリーズ」全10巻を刊行いたしました。

企業実務分野では、若手法務担当者のための『業務委託契約の基本と書式』『ライセンス契約の基本と書式』や、パーゼル規制とも絡んで予断を許さない金融機関向け書籍として『金融機関のROE戦略』『金融機関の規制対応と内部監査』『国際金融規制と銀行経営』に底堅いニーズがありました。最新の経営動向に着目した実務書として『オープンイノベーションの最強手法 コーポレートアクセラレーター』『グローバル・ビジネス・マネジメン

ト』が読者の支持を得ました。

資格試験分野では、東京商工会議所の『ビジネスマネジャー検定試験公式テキスト2nd edition』と『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集2017年版』を同時に刊行し、好調に増刷を重ねています。また、2006年の試験開始以来、毎年部数を伸ばしてきた大阪商工会議所の『メンタルヘルス・マネジメント検定試験公式テキスト』が4年ぶりに改訂となり、『メンタルヘルス・マネジメント検定試験過去問題集〔2017年度版〕』とともに順調に部数を伸ばしています。その他、各種資格試験受験者のための『土日で合格する日商簿記初級』『行政書士試験 見るだけ過去問<民法>』、『行政書士試験 見るだけ過去問<行政法>』、『通勤時間でわかる！ 賃貸不動産経営管理士試験一問一答』が好調です。また、新たに資格試験受験者を掘り起こすための『先輩に聞いてみよう！ 仕事図鑑シリーズ』4点を刊行しました。

高水準の研究成果の書籍開発として、『中小企業の環境経営イノベーション』が商工総合研究所中小企業研究奨励賞経営部門本賞を、『創業者一族の経営とコーポレート・ガバナンス』が日本リスクマネジメント学会優秀著作賞を、『原子力発電と会計制度』が環境経済・政策学会奨励賞を、『チェーンストアの労使関係』が日本労務学会賞学術賞を、『国際租税法における定式所得配賦法の研究』が租税資料館賞を受賞したほか、『持分の会計』『最新 中小企業会計論』『資源ベース論の理論進化』『クライシスを乗り越えるマネジメント・コントロール』が各学会賞を受賞するなど、多くの書籍が表彰されました。

生活実用分野では、前期に引き続き新規顧客及び商流の積極的な開拓を行った結果、公益財団法人の編集による『江戸東京まち歩きブック』を受託いたしました。また、昨年制作し好評を博した愛犬家、愛猫家からの投稿を集めた日めくりカレンダー「犬めくり」「猫めくり」にリフィル版を追加するとともに、新たに「こねこめくり」を投入し、計5点のラインアップをといたしました。さらに、これからの書籍販売のチャンネルとして注目を集めるコンビニエンスストアのプライベートブランド商品の充実を図り、『図解 今すぐ役立つ、頼りになる社会保障オールガイド』のほか、『図解 人を動かす説得する技術』『親が倒れる前と倒れたときに役立つ本』『春夏秋冬の野菜の作りおき』が堅調に部数を伸ばしています。

その結果、当社グループの出版事業では売上高3,110,773千円（前年同期比0.5%増）、営業利益145,667千円（前年同期比2.7%増）となりました。

（出版付帯事業）

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が大幅に減少する中で、いくつかの新規顧客を開拓いたしました。

その結果、売上高100,670千円（前年同期比6.7%増）、営業利益25,682千円（前年同期比174.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10,335千円（前年同期比35,219千円減）となりました。これは主に、売上債権の増加185,171千円（前年同期は52,760千円増）があったものの、税金等調整前当期純利益138,041千円（前年同期は133,326千円）、未払消費税等の減少16,301千円（前年同期は13,129千円増）などがあったことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は27,434千円（前年同期は1,428千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入10,099千円（前年同期比9,639千円増）があったものの、有形固定資産の取得による支出27,864千円（前年同期比11,340千円増）、投資有価証券の取得による支出11,950千円（前年同期比11,438千円増）などがあったことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は37,229千円（前年同期比6千円減）となりました。これは主に、配当金の支払額37,211千円（前年同期比24千円減）があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,130,873千円となり、前連結会計年度末に比べて53,568千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,179,687	101.8
出版付帯事業	100,670	106.7
合計	3,280,358	102.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	3,110,773	100.5
出版付帯事業	100,670	106.7
合計	3,211,443	100.7

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	日本出版販売(株)	922,352千円	28.9%
	(株)トーハン	575,619千円	18.0%
当連結会計年度	日本出版販売(株)	888,175千円	27.6%
	(株)トーハン	620,829千円	19.3%

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を抛り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化し一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その1つひとつに対して的確に応答することが出版の使命であります。当社グループが経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

この基本方針を確固たるものとするため、当社は平成28年1月1日をもって持株会社体制に移行し、企画、編集部門及び制作、販売部門はそれぞれの事業に特化し、読者が求める多様なニーズに応えるための体制を整えました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としております。そのため、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識して経営をしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

出版産業全体の業況は低迷が続く一方で出版点数は増加しており、各出版物1点当たりの売上部数は減少を続け、個々のライフサイクルも短期化しております。しかし、社会の変化の速度が増しており、読者のニーズも多様化しているため、このような傾向は当分の間継続すると認識しなければなりません。一方、高度に成長した経済社会においては、専門化を1つの方途として追求する人がおります。この層に属する人は全体的には少ないのですが、読者としては大変熱心な人達で、知識に対する需要はかなり高いものがあります。

このため当社グループでは、法律・会計制度等の変更や企業活動の変化に対応して、読者のニーズにいち早く応えるような書籍・雑誌の出版に努めるとともに、寿命の長い良質でスタンダードな書籍の出版を追求してまいります。また一方では、良質で専門性の高い書籍の出版を目指します。販売の側面からは、書店からの返品を早期化に対応し、一層適正な配本に努めてまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題等

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向に歯止めがかかっておらず、また当社グループが属する社会科学分野の出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要な出版テーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

以上を踏まえ、このような環境下において、当社グループが持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るために、以下の課題に取り組みます。

第一に、人材の確保・育成です。無から有を生み出す出版業で何より大切なものは、人材に尽きます。常に新たな視点、感性をもって企画開発をしていくために、人材の確保・育成に力を注ぎます。

第二に、本づくりのための基本の徹底です。ものが売れない時代の企画立案、マーケティング、販売の基本は、読者ニーズを的確に捉え、必要とする読者へ確実にお届けすることが何より重要となります。そのための情報収集のあり方、販売活動の見直しなど、きめ細かな日々の活動を見直してまいります。

第三に、既刊本の販売強化です。これまでの出版業界では、新刊本の販売に多くの力を注いでおりました。そのため、一部の売れ行き良好書を除いて書店店頭に並ぶ期間が短く、読者の目に届かぬまま返品されることも少なからずありました。当社の主力商品である専門書群の場合、長く陳列されることでそれを必要とする読者の手に届くことが多いことから、既刊本の販売にこれまで以上の促進活動を展開してまいります。

第四に、資産の効率化です。出版業界の返品問題を正面から捉え、返品のリターン・再出荷、小ロット増刷に既刊本の販売強化を加え、在庫の回転率をさらに高め、棚卸資産を削減しながら売上を伸ばすビジネスモデルの構築に挑

戦します。

以上、当社グループがこれまで培ってきたブランドとノウハウを活かし、これらの試みをさらに積極的に行い、「所有する価値ある専門書づくり」、「社会の変化に敏感に対応した本づくり」を1冊1冊丁寧にしながら今後も対応してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

##### (3) 個人情報保護について

個人情報の保護に関しては万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

##### (4) 係争・訴訟について

当連結会計年度において当社グループの業績に重要な影響を及ぼす係争・訴訟は提起されておられません。しかし、業績に影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 大規模自然災害等の発生について

当社グループの事業所、倉庫施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、事業所、倉庫施設等に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産につきましては、現金及び預金の減少162,910千円、繰延税金資産の減少8,616千円があったものの、受取手形及び売掛金の増加185,171千円、金銭の信託の増加100,060千円、商品及び製品の増加34,562千円などにより前連結会計年度末に比べ149,340千円増加して、4,163,960千円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加16,836千円があったものの、のれんの減少19,501千円、ソフトウェアの減少12,928千円などにより前連結会計年度末に比べ11,789千円減少して、1,043,540千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ137,551千円増加して、5,207,500千円となりました。

#### (負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加22,164千円、返品調整引当金の増加46,813千円などにより前連結会計年度末に比べ77,912千円増加して、939,278千円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から969千円減少して、293,938千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76,942千円増加して、1,233,216千円となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の増加37,528千円、その他有価証券評価差額金の増加23,020千円により前連結会計年度末に比べ60,608千円増加して、3,974,283千円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高3,211,443千円（前連結会計年度比0.7%増）、差引売上総利益1,087,578千円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益131,103千円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益143,088千円（前連結会計年度比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益74,834千円（前連結会計年度比21.4%減）となりました。

書籍の出版点数が前連結会計年度を上回ったこと、また既刊書の積極的な販売活動や適正配本による返品の減少などがあったものの、増刷の点数、部数が前連結会計年度を下回りました。これにより、営業利益率は前連結会計年度を0.27ポイント上回ったものの、売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益率が前連結会計年度を0.65ポイント下回りました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備	56,459	1,362	281,698 (225.61)	32,979	372,500	70
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	23,657		32,693 (202)	454	56,805	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「借地権」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ブラン ニングセン ター	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備			( )	935	935	2
(株)C K D	本社 (東京都 千代田区)	出版付帯 事業	本社設備	20,215	0	210,515 (522.74)	597	231,329	4
(株)シーオー ツー	本社 (東京都 千代田区)	出版事業	本社設備	1,174		( )	2,128	3,303	26

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

## (6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	7	45	14	3	797	870	
所有株式数(単元)		2,147	95	17,568	3,735	3	20,409	43,957	2,764
所有株式数の割合(%)		4.88	0.22	39.96	8.50	0.01	46.43	100.00	

(注) 自己株式287,880株は、「個人その他」に2,878単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.64
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券(株))	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	263	6.00
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	5.79
(株)インターパブリーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	5.71
(株)TOKIOコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	159	3.63
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.25
重田光時	東京都港区	118	2.70
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.31
計		2,348	53.40

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株(6.55%)があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成29年9月30日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,900	37,279	同上
単元未満株式	普通株式 2,764		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,279	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	39	18
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287,880		287,880	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

## 3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、安定した継続配当を基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、1株当たり10円といたしました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり10円・配当金総額41,105千円)の株主総会決議年月日は平成29年12月15日です。

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	385	577	538	463	549
最低(円)	290	339	402	365	387

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	422	492	468	469	549	524
最低(円)	408	415	423	454	468	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 最高顧問		山本時男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成17年4月  平成21年12月 平成24年11月	当社入社 当社営業部部长 当社雑誌部部长 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社CKD代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役最高顧問(現任) 株式会社TOKIOコーポレーション代表取締役(現任)	(注)5	476
代表取締役 会長		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年7月  平成17年12月 平成21年12月 平成24年11月  平成25年1月 平成25年9月  平成28年1月  平成28年1月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役COO 当社代表取締役会長兼CEO 株式会社トリプルA代表取締役 (現任) 当社代表取締役会長(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役 会長 株式会社中央経済社代表取締役社 長(現任) 株式会社CKD取締役(現任)	(注)5	0
代表取締役 社長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月 平成21年12月 平成24年11月  平成25年9月  平成27年12月  平成28年1月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社インターパピーストア アジア代表取締役(現任) 株式会社シーオーツー代表取締役 社長(現任) 株式会社プランニングセンター代 表取締役社長(現任) 株式会社中央経済グループパプ リッシング代表取締役社長(現 任)	(注)5	0
取締役		松尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 平成13年6月 平成20年12月 平成27年12月	NHK専務理事放送総局長 NHK出版代表取締役社長 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		山口 昭 男	昭和24年4月5日生	平成12年5月  平成14年5月 平成15年5月 平成25年5月 平成27年12月 平成28年1月	株式会社岩波書店取締役(編集部 部長) 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長 退任 当社監査役(現任) 株式会社中央経済社監査役(現 任)	(注)6	
監査役		成澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月  平成13年7月  平成17年7月 平成23年12月 平成25年9月  平成28年1月  平成29年6月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会業種別監査委 員長 金融庁参事(現任) 当社監査役(現任) 株式会社シーオーツー監査役(現 任) 株式会社中央経済グループパプ リッシング監査役(現任) 公益財団法人みずほ教育福祉財団 監事(現任)	(注)6	
監査役		中島 博	昭和26年2月22日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成28年1月  平成28年2月 平成29年12月	当社入社 当社製作部部长 当社関西支社長 当社営業部部长(兼任) 株式会社中央経済グループパプ リッシング営業部部长 当社定年退職 当社監査役(現任)	(注)7	20
計							497

- (注) 1 代表取締役会長山本継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しております。
- 3 取締役の松尾武は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
- 4 監査役の山口昭男、成澤和己は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 5 取締役の任期は2年で、全員平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役の任期は4年で、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した丹治俊夫の補欠として選任しております。よって、当社定款の定めにより、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までとなります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当社グループの行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。したがって、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に添えていくことが肝要であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

また、当社は平成28年1月1日より持株会社体制に移行し、子会社5社とのグループシナジーの醸成とグループガバナンスの強化を果たす体制を採用しております。

会社の機関の内容・内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備の状況等

#### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会については、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため4名（平成29年12月15日現在）で構成しており、当社の最高意思決定機関として、経営の重要事項及び法令に定められた重要事項の決定、当社及び子会社の業務執行状況の確認を行っております。

取締役会は、原則毎月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反がないよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの観点から経営内容のチェックを行っております。このように重要事項を取締役会で合議の上決定しますので、衆知を集めて慎重な意思決定をすることができていると判断しております。

また、当社は業務執行の強化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員、子会社の取締役及び監査役が出席する総合役員会を原則年4回開催し、職務に関する執行状況の報告、必要な情報の収集を行っております。

当社は、平成22年12月16日より、監査役会及び会計監査人（新日本有限責任監査法人）を設置しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

当社は、取締役、監査役及び会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。



## へ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、以下の体制によって子会社の役員、執行役員、社員の職務執行に係る事項の当社への報告体制をとっております。

- ・当社の経営理念を全社に適用し、子会社の取締役及び執行役員、社員に徹底する。
- ・当社の職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を子会社に準用し、一定の事項については当社への報告を義務付けるとともに、一定の基準を満たすものは当社取締役会の付議事項とする。
- ・取締役、執行役員、子会社の取締役及び監査役が出席する総合役員会を原則年4回開催し、重要事項の承認及び情報の共有を図る。
- ・各子会社が事業計画を策定し、その達成状況を定期的に管理する。
- ・当社の公益通報者保護規程を子会社に適用し、当社社長室を内部窓口とするとともに顧問契約を締結している弁護士を外部窓口とする。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社長直属の社長室（1名）、他部門（2名）及び監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

内部監査は、内部監査計画に基づき業務監査を実施しております。監査内容については、取締役及び関係各部署に報告され、健全な業務の運営を確保しております。

監査役は、取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。また、取締役会及び常務会のほか重要な会議に出席し、経営内容のチェックを行っております。なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する知見を有しております。

当社の監査担当者、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に会合を行い、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行い、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

### 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。長年経営者として培った経験と高い見識に基づき、また当社における社外監査役の経験から、社外取締役として独立性を保ちながら、当社の重要事項の決定及び職務執行の監督等に十分な役割を果たすものと考えております。同氏との間に人的・資本的利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役山口昭男氏は、元岩波書店の代表取締役であります。長年の出版業界での経験と経営者としての高い見識に基づき、社外監査役として独立性を保ちながら、経営上の監視と有用な助言をいただけるものと判断しております。同氏との間に人的・資本的利害関係はありません。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役成澤和己氏は、公認会計士であります。公認会計士として財務、会計などの企業実務に関する高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

### その他

#### イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、5名以内とする旨定款に定めております。

#### ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,568	44,568				3
監査役 (社外監査役を除く。)	2,465	2,465				2
社外役員	9,852	9,852				3

## ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 203,196千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	353,490	59,598	円滑な取引関係の維持のため保有しております。
E I Dハノイ教育投資開発	400,400	28,142	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	318,100	11,972	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,010	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	750	同上
トヨタ自動車株式会社	100	577	同上
東京エレクトロン株式会社	100	887	同上
ソニー株式会社	100	329	同上
カシオ計算機株式会社	100	140	同上
ホシデン株式会社	100	72	同上

上記に記載した銘柄のうち貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含まれておりますが、全銘柄について記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	353,490	69,672	円滑な取引関係の維持のため保有しております。
E I Dハノイ教育投資開発	541,700	40,299	ベトナムにおける出版市場の拡大を期待して保有しております。
E B Sハノイ教育図書	99,900	4,905	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000	1,461	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	820	同上
トヨタ自動車株式会社	100	671	同上
東京エレクトロン株式会社	100	1,728	同上
ソニー株式会社	100	418	同上
カシオ計算機株式会社	100	158	同上
ホシデン株式会社	100	183	同上

上記に記載した銘柄のうち貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含まれておりますが、全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 岸上 恵子、佐藤 重義

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他7名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名で、会計監査業務と兼務しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

ロ 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,785		25,713	
連結子会社				
計	26,785		25,713	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,731,564	1,568,653
金銭の信託	499,940	600,000
受取手形及び売掛金	1,011,211	<sup>2</sup> 1,196,382
有価証券	128,584	144,331
商品及び製品	453,575	488,138
仕掛品	59,767	68,168
原材料及び貯蔵品	3,312	6,033
繰延税金資産	30,244	21,628
短期貸付金	35,260	32,360
その他	62,539	39,914
貸倒引当金	1,380	1,650
<b>流動資産合計</b>	<b>4,014,619</b>	<b>4,163,960</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 88,213	<sup>1</sup> 101,508
車両運搬具(純額)	<sup>1</sup> 2,042	<sup>1</sup> 1,362
土地	524,907	524,907
その他(純額)	<sup>1</sup> 15,614	<sup>1</sup> 15,229
<b>有形固定資産合計</b>	<b>630,777</b>	<b>643,007</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	24,413	11,485
のれん	39,003	19,501
その他	6,254	5,689
<b>無形固定資産合計</b>	<b>91,871</b>	<b>58,876</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,359	203,196
長期貸付金	12,380	9,020
繰延税金資産	73,862	70,557
事業保険積立金	37,417	40,485
その他	22,670	18,404
貸倒引当金	9	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>332,680</b>	<b>341,656</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,055,329</b>	<b>1,043,540</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,069,949</b>	<b>5,207,500</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	531,282	553,447
未払法人税等	10,128	48,299
未払消費税等	43,875	27,573
未払費用	31,165	26,455
賞与引当金	47,463	45,082
返品調整引当金	44,328	91,141
その他	153,124	147,279
流動負債合計	861,366	939,278
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	280,058	279,088
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	293,938
負債合計	1,156,274	1,233,216
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,622,701
自己株式	299,692	299,710
株主資本合計	3,872,463	3,909,974
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	39,104	62,125
その他の包括利益累計額合計	39,104	62,125
非支配株主持分	2,105	2,183
純資産合計	3,913,674	3,974,283
負債純資産合計	5,069,949	5,207,500

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,189,075	3,211,443
売上原価	2,096,155	2,077,052
売上総利益	1,092,919	1,134,391
返品調整引当金戻入額	19,880	-
返品調整引当金繰入額	-	46,813
差引売上総利益	1,112,799	1,087,578
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	56,966	54,001
広告宣伝費	107,899	108,863
貸倒引当金繰入額	1,126	584
役員報酬	96,766	98,461
給料及び手当	284,839	278,261
賞与	47,061	42,327
賞与引当金繰入額	26,328	24,457
退職給付費用	10,831	2,131
福利厚生費	74,417	70,190
旅費及び交通費	28,063	25,748
租税公課	10,561	6,121
減価償却費	14,467	12,182
支払手数料	108,068	96,377
その他	126,198	136,762
販売費及び一般管理費合計	991,343	956,474
営業利益	121,456	131,103
営業外収益		
受取利息	1,806	942
受取配当金	7,897	8,659
受取地代家賃	1,571	-
投資有価証券評価損戻入益	-	1,116
為替差益	-	759
雑収入	2,848	2,732
営業外収益合計	14,124	14,211
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,086	-
貸倒損失	-	1,183
雑損失	1,499	1,043
営業外費用合計	2,586	2,226
経常利益	132,994	143,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
<b>特別利益</b>		
退職給付引当金戻入額	76	-
投資有価証券売却益	308	1,121
固定資産売却益	106	-
特別利益合計	490	1,121
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	126	1,793
固定資産売却損	30	-
ゴルフ会員権評価損	-	4,375
特別損失合計	157	6,168
税金等調整前当期純利益	133,326	138,041
法人税、住民税及び事業税	20,858	56,681
法人税等調整額	17,181	6,447
法人税等合計	38,040	63,128
当期純利益	95,286	74,912
非支配株主に帰属する当期純利益	20	77
親会社株主に帰属する当期純利益	95,266	74,834

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	95,286	74,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,534	23,020
その他の包括利益合計	37,534	23,020
包括利益	57,751	97,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,731	97,855
非支配株主に係る包括利益	20	77

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,527,212	299,692	3,814,503	76,639	76,639	2,085	3,893,228
当期変動額									
剰余金の配当			37,306		37,306				37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,266		95,266				95,266
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						37,534	37,534	20	37,514
当期変動額合計			57,960		57,960	37,534	37,534	20	20,445
当期末残高	383,273	203,710	3,585,172	299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	383,273	203,710	3,585,172	299,692	3,872,463	39,104	39,104	2,105	3,913,674
当期変動額									
剰余金の配当			37,306		37,306				37,306
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,834		74,834				74,834
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						23,020	23,020	77	23,098
当期変動額合計	-	-	37,528	18	37,510	23,020	23,020	77	60,608
当期末残高	383,273	203,710	3,622,701	299,710	3,909,974	62,125	62,125	2,183	3,974,283

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,326	138,041
減価償却費	30,907	28,246
のれん償却額	19,501	19,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,384	267
賞与引当金の増減額(は減少)	77	2,381
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,533	969
返品調整引当金の増減額(は減少)	19,880	46,813
投資有価証券評価損益(は益)	1,086	1,116
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	1,121
固定資産除却損	-	1,793
ゴルフ会員権評価損	-	4,375
受取利息及び受取配当金	9,704	9,602
売上債権の増減額(は増加)	52,760	185,171
たな卸資産の増減額(は増加)	16,137	45,683
仕入債務の増減額(は減少)	15,824	22,164
未払消費税等の増減額(は減少)	13,129	16,301
その他	9,510	5,114
小計	106,436	3,969
利息及び配当金の受取額	9,869	9,662
法人税等の支払額	71,684	18,539
法人税等の還付額	933	15,242
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,554</b>	<b>10,335</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,524	27,864
無形固定資産の取得による支出	305	910
投資有価証券の取得による支出	512	11,950
投資有価証券の売却による収入	460	10,099
貸付けによる支出	25,000	-
貸付金の回収による収入	32,351	6,260
保険積立金の積立による支出	-	3,068
保険積立金の解約による収入	10,959	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,428</b>	<b>27,434</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,235	37,211
自己株式の取得による支出	-	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,235</b>	<b>37,229</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,746	53,568
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,695	2,184,442
現金及び現金同等物の期末残高	2,184,442	2,130,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数5社

株式会社中央経済社  
株式会社中央経済グループパブリッシング  
株式会社シーオーツー  
株式会社プランニングセンター  
株式会社C K D

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社シーオーツーの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は建物及び構築物は2年～44年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 返品調整引当金

予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
	99,673千円	110,490千円

## 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	9,990千円

## (連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	16,685千円	10,815千円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	46,578千円	29,615千円
組替調整額	308千円	1,121千円
税効果調整前	46,886千円	28,494千円
税効果額	9,352千円	5,473千円
その他有価証券評価差額金	37,534千円	23,020千円
その他の包括利益合計	37,534千円	23,020千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841			667,841

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,841	39		667,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の取得による増加

39株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	37,306	10	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,106千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,305	10	平成29年9月30日	平成29年12月18日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,731,564千円	1,568,653千円
金銭の信託	499,940千円	600,000千円
その他(預け金)	7,737千円	17,019千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	54,800千円	54,800千円
現金及び現金同等物	2,184,442千円	2,130,873千円

## (リース取引関係)

開示の対象となるリース取引はありません。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照ください。)

## 前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,731,564	1,731,564	
(2) 金銭の信託	499,940	499,940	
(3) 受取手形及び売掛金	1,011,211	1,011,211	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	232,066	232,066	
資産計	3,474,781	3,474,781	
支払手形及び買掛金	531,282	531,282	
負債計	531,282	531,282	

## 当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,568,653	1,568,653	
(2) 金銭の信託	600,000	600,000	
(3) 受取手形及び売掛金	1,196,382	1,196,382	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	264,649	264,649	
資産計	3,629,685	3,629,685	
支払手形及び買掛金	553,447	553,447	
負債計	553,447	553,447	

## (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、外貨建MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
非上場株式	82,877	82,877

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,168			
金銭の信託	499,940			
受取手形及び売掛金	1,011,211			
合計	3,240,320			

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,566,758			
金銭の信託	600,000			
受取手形及び売掛金	1,196,382			
合計	3,363,141			

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,509	70,334	21,175
その他	128,584	101,028	27,555
小計	220,093	171,363	48,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,972	13,089	1,116
小計	11,972	13,089	1,116
合計	232,066	184,452	47,613

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	120,318	85,441	34,876
その他	144,331	101,982	42,348
小計	264,649	187,424	77,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	264,649	187,424	77,225

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額82,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	460	308	
合計	460	308	

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	10,099	1,121	
合計	10,099	1,121	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294,591千円
退職給付費用	28,054千円
退職給付の支払額	38,788千円
制度への拠出額	3,800千円
退職給付に係る負債の期末残高	280,058千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	347,657千円
年金資産	67,598千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,058千円
退職給付に係る負債	280,058千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	280,058千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	28,054千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職共済制度から支給されます。

なお、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付債務に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	280,058千円
退職給付費用	19,290千円
退職給付の支払額	16,410千円
制度への拠出額	3,850千円
退職給付に係る負債の期末残高	279,088千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	344,042千円
年金資産	64,954千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,088千円
退職給付に係る負債	279,088千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	279,088千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	19,290千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,647千円	2,318千円
返品調整引当金	千円	12,290千円
税務上の繰越欠損金	11,170千円	千円
その他	5,302千円	7,431千円
繰延税金資産小計	31,119千円	22,040千円
評価性引当額	298千円	411千円
繰延税金資産合計	30,821千円	21,628千円
繰延税金負債合計	576千円	千円
繰延税金資産の純額	30,244千円	21,628千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	86,145千円	85,456千円
有価証券評価損	18,268千円	17,926千円
その他	28,677千円	29,587千円
繰延税金資産小計	133,091千円	132,971千円
評価性引当額	49,603千円	47,313千円
繰延税金資産合計	83,488千円	85,657千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,625千円	15,099千円
繰延税金負債合計	9,625千円	15,099千円
繰延税金資産の純額	73,862千円	70,557千円
繰延税金資産合計	104,106千円	92,185千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	1.1%	1.2%
評価性引当額の増減	0.7%	2.1%
子会社との税率差異	0.4%	4.9%
のれんの償却	4.8%	4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	%
連結固有の仕訳による影響	14.3%	%
その他	2.3%	5.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	45.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	922,352	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	575,619	出版事業及び出版付帯事業

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	888,175	出版事業及び出版付帯事業
株式会社トーハン	620,829	出版事業及び出版付帯事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,048円50銭	1株当たり純資産額	1,064円74銭
1株当たり当期純利益金額	25円54銭	1株当たり当期純利益金額	20円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	95,266	74,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	95,266	74,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	688,288	1,583,230	2,287,975	3,211,443
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	33,400	51,108	95,119	138,041
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	25,780	31,707	58,641	74,834
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.91	8.50	15.72	20.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.91	15.41	7.22	4.34

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,138,478	1,135,237
金銭の信託	499,940	600,000
有価証券	128,584	144,331
前払費用	691	781
繰延税金資産	18,631	5,798
未収入金	588,742	368,097
短期貸付金	83,360	118,360
未収還付法人税等	17,761	2,875
その他	28,775	25,880
貸倒引当金	106	70
<b>流動資産合計</b>	<b>2,504,858</b>	<b>2,401,292</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	64,187	80,117
車両運搬具	2,042	1,362
工具、器具及び備品	9,320	11,233
土地	314,392	314,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>389,942</b>	<b>407,105</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	22,200	22,200
商標権	4,947	4,382
ソフトウェア	24,081	10,563
その他	1,053	1,053
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,282</b>	<b>38,198</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,359	203,196
関係会社株式	678,341	678,341
長期貸付金	12,380	9,020
事業保険積立金	22,864	24,695
繰延税金資産	73,434	70,557
その他	12,239	8,249
貸倒引当金	9	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>985,609</b>	<b>994,053</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,427,834</b>	<b>1,439,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,932,692</b>	<b>3,840,650</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	22,237	22,237
未払金	113,534	34,332
未払費用	23,230	18,574
未払法人税等	2,209	1,763
未払消費税等	5,326	-
預り金	5,531	5,478
賞与引当金	47,463	44,717
その他	1,010	1,010
流動負債合計	220,543	128,113
固定負債		
退職給付引当金	270,720	279,088
その他	303	303
固定負債合計	271,023	279,392
負債合計	491,567	407,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	588,163	557,180
利益剰余金合計	2,920,590	2,889,607
自己株式	105,554	105,572
株主資本合計	3,402,020	3,371,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,104	62,125
評価・換算差額等合計	39,104	62,125
純資産合計	3,441,125	3,433,144
負債純資産合計	3,932,692	3,840,650

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
売上高	1	1,184,034	1	566,492
売上原価	1	509,578		80,462
売上総利益		674,456		486,029
返品調整引当金戻入額		19,364		-
差引売上総利益		693,820		486,029
販売費及び一般管理費	1、2	635,747	1、2	470,300
営業利益		58,073		15,729
営業外収益				
受取利息	1	2,184		494
受取配当金	1	7,897		8,659
受取広告料	1	4,746		-
受取地代家賃	1	1,541		-
投資有価証券評価損戻入益		-		1,116
為替差益		-		759
雑収入		2,758		2,178
営業外収益合計		19,128		13,209
営業外費用				
雑損失		4		-
投資有価証券評価損		1,086		-
その他		1,076		-
営業外費用合計		2,168		-
経常利益		75,033		28,938
特別利益				
退職給付引当金戻入額		76		-
投資有価証券売却益		308		1,121
特別利益合計		384		1,121
特別損失				
固定資産除却損		97		110
固定資産売却損		30		-
ゴルフ会員権評価損		-		4,375
特別損失合計		128		4,485
税引前当期純利益		75,289		25,574
法人税、住民税及び事業税		12,256		5,215
法人税等調整額		13,434		10,235
法人税等合計		25,691		15,451
当期純利益		49,598		10,123

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		38,652	10.6		
外部委託費		160,587	44.1		
労務費	1	84,410	23.2		
経費	2	80,327	22.1		
当期総製造費用		363,978	100.0		
期首仕掛品たな卸高		70,864			
合計		434,843			
会社分割による減少高		32,314			
期末仕掛品たな卸高					
当期製品製造原価		402,528			

(注)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)						
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,842千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,891千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>72,421千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,842千円	退職給付費用	2,891千円	印税・原稿料	72,421千円	
賞与引当金繰入額	5,842千円						
退職給付費用	2,891千円						
印税・原稿料	72,421千円						

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	934,829	3,267,256	105,554	3,748,686
当期変動額									
剰余金の配当						41,106	41,106		41,106
当期純利益						49,598	49,598		49,598
分割型の会社分割に よる減少						355,157	355,157		355,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						346,665	346,665		346,665
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	588,163	2,920,590	105,554	3,402,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	76,639	76,639	3,825,325
当期変動額			
剰余金の配当			41,106
当期純利益			49,598
分割型の会社分割に よる減少			355,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,534	37,534	37,534
当期変動額合計	37,534	37,534	384,200
当期末残高	39,104	39,104	3,441,125

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	588,163	2,920,590	105,554	3,402,020
当期変動額									
剰余金の配当						41,106	41,106		41,106
当期純利益						10,123	10,123		10,123
自己株式の取得								18	18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,982	30,982	18	31,001
当期末残高	383,273	203,710	203,710	32,427	2,300,000	557,180	2,889,607	105,572	3,371,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,104	39,104	3,441,125
当期変動額			
剰余金の配当			41,106
当期純利益			10,123
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,020	23,020	23,020
当期変動額合計	23,020	23,020	7,980
当期末残高	62,125	62,125	3,433,144

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年～31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

商標権については、10年で償却しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	627,900千円	482,151千円
短期金銭債務	101,045千円	15,746千円
長期金銭債務	303千円	303千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	538,460千円	557,974千円
仕入高	6,331千円	千円
販売費及び一般管理費	89,941千円	13,363千円
営業取引以外の取引高	9,880千円	3,800千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	65,517千円	56,885千円
給料及び手当	67,272千円	19,823千円
退職給付費用	24,587千円	28,818千円
広告宣伝費	98,597千円	97,812千円
支払手数料	129,158千円	43,599千円
福利厚生費	97,490千円	106,797千円
おおよその割合		
販売費	35%	25%
一般管理費	65%	75%

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,341千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	14,647千円	2,191千円
その他	4,596千円	3,631千円
繰延税金資産小計	19,243千円	5,821千円
評価性引当額	35千円	23千円
繰延税金資産合計	19,208千円	5,798千円
繰延税金負債合計	576千円	千円
繰延税金資産の純額	18,631千円	5,798千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	82,894千円	85,456千円
有価証券評価損	18,268千円	17,926千円
その他	166千円	1,539千円
繰延税金資産小計	101,329千円	104,923千円
評価性引当額	18,268千円	19,266千円
繰延税金資産合計	83,060千円	85,657千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,625千円	15,099千円
繰延税金負債合計	9,625千円	15,099千円
繰延税金資産の純額	73,434千円	70,557千円
繰延税金資産合計	92,066千円	76,356千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.1%	25.0%
住民税均等割等	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	0.9%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	%
その他	0.9%	44.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	60.4%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	差引当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	64,187	19,714		3,784	80,117	21,396
	車両運搬具	2,042			680	1,362	6,387
	工具、器具及び備品	9,320	6,030	110	4,006	11,233	25,087
	土地	314,392				314,392	
	有形固定資産計	389,942	25,744	110	8,470	407,105	52,870
無形固定資産	借地権	22,200				22,200	
	商標権	4,947			565	4,382	
	ソフトウェア	24,081			13,518	10,563	
	その他	1,053				1,053	
	無形固定資産計	52,282			14,083	38,198	

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	115	77	115	77
賞与引当金	47,463	44,717	47,463	44,717

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.chuokezai.co.jp/">http://www.chuokezai.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第79期)	自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日	平成28年12月16日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 至	平成27年10月1日 平成28年9月30日	平成28年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	第80期 第1四半期 第80期 第2四半期 第80期 第3四半期	自 至 自 至 自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日 平成29年1月1日 平成29年3月31日 平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成29年2月13日 関東財務局長に提出。 平成29年5月11日 関東財務局長に提出。 平成29年8月4日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 決議)に基づく臨時報告書であります。			平成28年12月19日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月15日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 上 恵 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）が平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月15日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 上 恵 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 重 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス（旧会社名 株式会社中央経済社）の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。